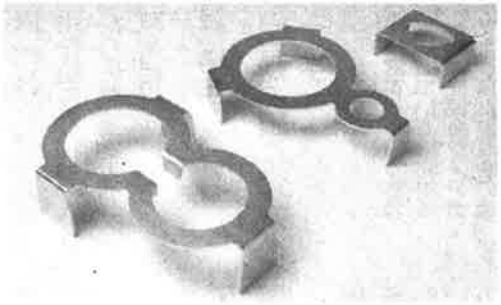
オープンカレッジ

人から自助具へ 見直しが必要

日進市大学連携講座を終えて

今年の7月に日進市大学連携講座の「人生100年時代を生きる」が企画され、筆者が「自助具を使って快適な暮らし」の講演会を担当した。

写真はその時の発表のひとつで「片手で容器開封」の自助具である。**左**からプリンとヨーグルトとレトルトカレー、**中央**はカップ麺とコーヒーフレッシュ、**右**はコンニャクゼリーとフルーツゼリーの、各容器の開封を目的にしている。学生の協力も得て、アイデアと試作製作から使い勝手の実験へと、トレイアンドエラーを繰り返した。



片手で容器開封自助具（設計筆者）

最終の試作製作は、岐阜県関市の朝田金型製作所に依頼した。ステンレス板の厚みは1ミリメートル、1・5ミリメートル、2ミリメートルを準備し、ワイヤカッターで切断し折り曲げ加工を行った。使い勝手の実験では板厚2ミリメートルに優位性が見られた。量産体制を視野に入れ、プレス加工に置き換えができるデザインとした。この自助具で、スーパーマーケットで販売されている約9割の容器の開封を可能にした。

このほか、片手作業が可能な自助具として、片手でラップ、片手用まな板、片手用包丁、片手でマニキュア、片手でコンタクトレンズなどを発表した。

これらの自助具の中には、福井県の助成金を受け、既に市販されている障がい者包丁（令和3年11月19日の本誌に掲載）などもあるが、多くは試作で止まり、量産化には至っていない。その最大の理由が開発予算の確保である。

政府は2009年に「コンクリートから人へ」として、税金の使い道を公共事業から、社会福祉人件費に大幅にシフトした。福祉の領域は人的労力に依存する事柄が多い領域である。しかし、障がい者・高齢者の支援を、全て人的労力に頼ることは、おのずと限界がある。

自助具によって障がい者らが、自らが出来る領域を広げる必要がある。それは結果的に支援労働費の削減と、税負担の軽減につながると考えている。今後は「人から自助具へ」の見直しが必要ではないだろうか。

中部地域はものづくりの集積地であり、産業は1次下請けから2次・3次下請けとつながっている。特定分野では高度な技術を持ちながら、自社ブランドがなく、利益を上げられない下請けメーカーの現状がある。

自助具の製作は写真に見られるように、単一材料・単一加工で製作可能なものが多い。社会福祉の領域で人的労力に関わる予算の一部を、自助具のものづくり生産に使用することで、新しいビジネスモデルが可能ではないだろうか。行政に関わる方々に、ぜひご検討していただきたいと願っております。

椙山女学園大学生活科学部
生活環境デザイン学科教授
滝本　成人

たきもと・なりひと　工業デザイン。名古屋工業大学大学院博士後期課程社会工学専攻修了。博士（工学）。